

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(6)-イ | 地域づくりを担う人材の育成 | | |
| 施策 | ①地域づくりに取り組む人材の育成 | | | |
| (施策の小項目) | - | | | |
| 主な取組 | 地域づくり推進事業 | 実施計画 記載頁 | 416 | |
| 対応する 主な課題 | ○長期化する国内経済の低迷等の影響により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|--------------------------|
| 取組内容 | ①地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。 ②ICTの効果を高めるため、地域づくり人材がリアルに交流できる研修会・交流会を開催する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 300人 研修会等 参加延べ 人数 | | | | → | → | 県 市町村 地域づくり 団体等 |
| | 地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催 | | | | | | |
| 担当部課 | 企画部 地域・離島課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|---|--------|--------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 地域づくり推進事業費 | 26,848 | 17,761 | 「地域おこし協力隊」である嘱託職員2名により、地域づくり人材・活動の掘り起こしを目的として、取材活動を行い、情報収集を行った。 地域づくり人材を対象とした研修・交流会を8回開催し、ネットワークの構築を図った。 また、「ゆいゆいSNS」を活用し、地域づくり事例及び施策に関する情報提供を行った。 「地域おこし協力隊」制度の周知を図った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 研修会等参加延べ人数 | | | - | 176人 |
| 地域づくり顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数) | | | - | 93件 |

様式1(主な取組)

| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 |
|------|--|
| 順調 | <p>新たにうるま市及び久米島町が「地域おこし協力隊」制度を活用し、1市1町において新たに4名の隊員が導入され、県全体で10名となった。</p> <p>「ゆいゆいSNS」を活用したコミュニケーションの促進及び交流会等の実施により、県内地域づくり人材間の関係性の強化が図られた。また、「ゆいゆいSNS」の活用方法等を周知したことにより、県内地域づくり人材間の連携が図られた。</p> <p>地域づくり人材・団体の取材を行うとともに、「ゆいゆいSNS」の周知を図ったことにより、平成27年3月末で「ゆいゆいSNS」のメンバーは109名となった。</p> |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 地域づくり推進事業費 | 23,536 | <p>「地域おこし協力隊」等の制度周知を図るとともに、「地域おこし協力隊」等を対象とした研修会を実施し、隊員活動の支援を行う。</p> <p>また、引き続き、「ゆいゆいSNS」を活用した地域づくり人材間のネットワーク構築を図るとともに、研修会・交流会を開催し、人材育成につなげていく。</p> | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|---|
| <p>「地域おこし協力隊」制度の周知を図ったことにより、1市1町において新たに4名の隊員が導入され、県全体で10名となった。</p> <p>また、地域SNSでの交流の促進と地域づくり人材間の関係性を強化するため、研修・交流会を8回開催し、直接的な交流の機会を多く設けた。さらに、研修会参加者同士が、より交流を図れるよう研修会にワークショップを取り入れ、異なる活動を行っているメンバーが共通のテーマで話し合いが行えるようテーマにも工夫を行った。</p> |
|---|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|--|--|---------------|---------------|-----|---------------|
| 県人口に占めるボランティア数 | 5.4% (21年) | — | 5.8% (28年) | — | 5.7% (21年) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数 | 1市町村 (23年) | 4市町村 (25年) | 6市町村 (26年) | ↗ | — |
| 全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数 | 37人 (24年) | 39人 (25年) | 176人 (26年) | ↗ | — |
| 状況説明 | <p>「地域おこし協力隊」制度の周知を図ったことにより、市町村における外部人材の登用が推進された。</p> <p>平成27年度においては、「地域おこし協力隊」導入後の支援を目的とした研修会の実施を行うとともに、引き続き、制度の周知に取り組んでいく。</p> <p>また、研修・交流会を8回開催したことにより、交流会参加人数が増加し、地域づくり人材間のネットワークの広がりが促進された。今後も、交流促進事業を推進し、地域づくり人材間の関係性を強化を図る。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。
- ②人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落・産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ③地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。
- ④地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材間同士が直接交流することが容易ではない。
- ⑤地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- (1)-②・③について
- ①離島・過疎町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- (1)-①・④について
- ②地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
 - ③運用を開始したゆいゆいSNSによる交流を促進し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設けて関係性強化を図る必要がある。
- (1)-⑤について
- ④ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 3-(2)-①について
- ・「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、「地域おこし協力隊」の導入後は、自治体職員及び隊員を対象とした研修会の実施を行っていく。
- 3-(2)-②・③について
- ・ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。また、地域づくり活動を広く周知するため、県内の地域づくり人材・団体の情報を県のHPにも掲載し、情報発信を行う。
- 3-(2)-④について
- ・これまでは県が研修会の企画・運営を行ってきたが、地域づくり人材にも企画・運営に参加してもらうなど、より実践的は研修会の開催を行っていく。